招待論文

第21回大会・特別講演

刑法と感情

—感情による法的判断の正当化—

原 塑 東北大学大学院文学研究科, 哲学

Criminal law and emotions: Justification of legal decisions in terms of emotions

Saku Hara (Department of Philosophy, Graduate School of Arts and Letters, Tohoku University)

On May 2009, laws came into force in Japan to enable citizen participation by introducing lay judges in criminal courts. Lay judges, who are randomly selected out of the electoral register, comprise the majority of the judicial panel to help decide the outcome in trials for certain severe crimes. To make their own judicial decisions, lay judges must rely heavily on moral intuitions that are often driven by emotions, due to the lack of judicial expertise. Under what conditions can lay judges, guided by their emotions, come to reasonable decisions? What is the definition of rational emotions capable of guiding reasonable judicial decisions? These questions must be answered to make the lay judge system feasible. Recently, Martha C. Nussbaum, together with Dan M. Kahn, has developed a theory of emotion-based criminal judgment. In this paper I am going to answer above questions relying on Nussbaum's theory of emotional judgments.

はじめに

道徳的判断を下す時、場合により強弱に違いはあるが、私たちは何らかの感情を抱く。過去の苦々しい体験を思い出すことで、自分がある人から受けた扱いが、道徳的に見て不当であると認識する場合を考えてみよう。この思考の過程には、悲しみや怒りが伴っている。この悲しみや怒りは、自分が受けた扱いが不当だと判断することといかなる関係にあるのか。もちろん、道徳的判断と感情とは因果的相互作用をもつ。過去の体験に深い悲しみや怒りを感じたことが、私が受けた扱いが不当であったという判断を導き、さらに、その認識が怒りや悲しみの感情を強めたというのが、ここで生じた一連の出来事の因果連鎖である。確かに、こういった感情と道徳的判断の因果的相互作用の中にある規則性を明らかにしていくことは、興味深い課題だ。しかし、私が問題にしたいのは、このことで

はない。私が受けた扱いに対して私が怒り、悲しみを覚え、それを不当であると判断する時、怒りや悲しみといった感情が、私が受けた扱いが不当であるとする判断の根拠になるかどうかを問いたい。つまり、私が受けた扱いは不当だという判断が、私がその出来事に対して深い悲しみや怒りを感じたことによって正当化されるかどうかという問題である。

さて、以下の二つが成立しているのなら、ある道徳的判断を因果的に導いた感情によって、その判断の正しさを根拠づけることができる。(a) ある行為やある人に生じた出来事に対して人が持つ感情が、妥当なものであること。つまり、その感情が、行為や出来事をもつ事実的、価値的性質を正しくとらえた概念的内容をもつこと。(b) 感情が担う概念的内容が、道徳的判断の内容を含意すること。(a) について、私の怒りや悲しみの感情は、自分に対して与えられた害の事実の認識や、その害は不当であるとする価値の認識を含んでいる。感情に含まれる事実や価値の認識が妥当であるか、妥当でないかに応じて、私がいだいた感情が適切なのか、不適切なのかを区別することができる。(b) について、私の怒りや悲しみに含まれる害の不

Correspondence concerning this article should be sent to: Saku Hara, Graduate School of Arts and Letters, Tohoku University, Kawauchi 27-1, Aoba-ku, Sendai-shi, Miyagi-ken 980-8576, Japan (e-mail: plastikfeld@gmail.com)

当性に関する認識に基づいて、私が受けた扱いが不当であるとする判断が形成されたのであれば、道徳的判断は、それを因果的に導いた感情によって正当化されるのである。ここで、ある感情が担う概念的内容がすでに明確化されているのならば、感情の概念的内容と、その感情に導かれて形成された道徳的判断内容との論理的関係を確認することは容易である。つまり、ある感情が担っている内容を確定することが、感情による道徳判断の正当化の要である。

感情は日常的な道徳的判断にとって不可欠の手掛かりである。何か犯罪的行為を目の当たりにして道徳的悪だと判断する時、その判断を導くのは犯罪に対する怒りや被害者に対する同情である。怒りや同情がなければ、ある行為が犯罪のかどうかを判断することは難しい。本稿では、こうした道徳的判断を導き、根拠となる感情が妥当であるのはいかなる場合であるのかを、刑事裁判の場面において考えていく。

刑法理論における感情

実際の判決書ではしばしば感情が言及されるものの、従来、感情を扱った刑法理論は、情動行為論を例外としてあまり見られない。さて、刑法が対象とする犯罪とは、「①客観的に処罰に値するだけの悪い行為であること、②行為者に、その行為につき非難が可能であること」（前田，2011，p. 29）という二つの要件を満たす行為のことであるが、②の非難可能性の根拠となるのが、行為者が通常保持していると考えられる他行為可能性である。情動行為論で主題化される情動行為（Affektat, Affekthandlung）とは、強い情動に駆られ、意志による制御が限定的にしかできない状態でなされた行為のことである（林，1991）。情動行為論では、強い情動に導かれた行為では、まさに強い情動に行為者がとらわれているがゆえに、一過的な意識障害が生じると想定される（林，2008）。もしもこれが妥当な想定なら、情動行為において行為者の他行為可能性が損なわれているのだから、行為者の責任は減じられて評価されるべきである。このように、情動行為論では、情動は概念的内容を欠き、行為者をランダムに突き動かす衝動と見られており、行為者の自律性や合理的判断能力を損なうものである。しかしながら、この感情理解はあまりに一面的である。感情が不合理である場合もあるが、感情が妥当な概念的内容をもち、正しい道徳的判断を導くことも少なくない。問うべきことは、犯罪を構成する二つの要件のうちの①、つまり「客観的に処罰に値するだけの悪い行為であること」を判断する根拠として、犯罪的行為や行為者・被害者に対して私たちがもつ感情が信頼できるものなのかということである。この問題は、2009年に導入された裁判員制度との関連で重要性を高めている。それは、裁判員は法の専門知を欠いているため

に、法的判断を下す際に自身の感情を手掛かりにしやういと考えられるからである。

裁判員制度と国民の健全な社会常識

裁判員制度は司法制度改革の成果の一つであり、その主たる目的は「裁判員の参加する刑事裁判に関する法律」（以下、「裁判員法」）第1条に記されているように、「司法に対する国民の理解の増進とその信頼の向上に資すること」である。裁判員制度により、国民感覚、つまり一般の人々の規範意識や感情に基づく道徳的判断が刑事裁判で影響力を発揮することになると予測される。

裁判員法第6条によれば、裁判員と裁判官との合議により決定される事柄は、事実の認定（与えられた証拠と経験則に基づいて、裁判の基礎として認定すべき事実命題を確定すること）、法令の適用（法的要件を前件、法的効果を後件とする法令を事実命題に適用して、判決にあたる法的結論を導きだすこと）、刑の量定である。これに対して、職業的裁判官のみの合議によるのは、法令の解釈に係る判断、訴訟手続に関する判断、その他裁判員の関与する判断以外の判断である。つまり、いかなる行為が違法であり、どのような場合に行為者に帰責可能かを、法令の解釈により定める役割を担うのは裁判官である。

刑法学者の中には、裁判員法の規定に反して、法令の解釈が国民の規範意識に立脚することがむしろ望ましいとする意見もある。そのような立場に立つ者として前田雅英がいる。前田によれば、裁判員制度の導入により「『このような実質的な判断（規範的評価）は、法律専門家でなければできない』という考えが修正されることになるのです。構成要件や違法性、責任の内容が、『正しい理論から演繹的に導かれる』という考え方が否定され、『最終的には国民が決定するものだ』ということがはっきりしてくるのだと思います」ということになる（前田，2009，p. 40）。しかし、違法性・責任などの内容が一般の人々の判断に依拠することになると、刑法を理論化し、法令の解釈を安定させる意味が失われかねない。このことは、刑法理論の根拠を掘り崩すだけではなく、国民にとっても大きな不利益をもたらす。高山がナチス法学の例を引きながら指摘するところでは、「国民の健全な社会常識」に基づいて裁判所が処罰範囲を確定する場合、刑法の基本原則である罪刑法定主義が無効化され、その結果、国民と「同じ価値観を共有しないものを『よそ者』として排除する結果となる」恐れがある（高山，2006，p. 109）。

罪刑法定主義とは「どんな行為を犯罪として扱い、これに対してどんな刑罰を科するかは、あらかじめ法律＝議会制定法で決めておかねばならない」とする原則である（渋谷・赤坂，2000，p. 26）。何が犯罪

になるのかを刑法で十分具体的に明らかにし、人々に告知することで、刑法が許容する範囲内で人々に行動の自由を保障するのが罪刑法定主義の眼目の一つである。また、罪刑法定主義の背景にあるのは憲法31条にある「何人も法律の定める手続きによらなければ、その生命若しくは自由を奪われ、又はその他の刑罰を科せられない」とする考えである。この条文は、刑罰法規の内容的適切性（つまり、憲法の人権規定に反してはいないこと）の要請を含むと理解されている（松宮、2009, p. 26）。つまり、罪刑法定主義が無効化されると刑法の人権保障機能が弱まる恐れがある。具体的には、多数者の専横に対して歯止めが利かなくなり、マイノリティーに対する差別が法廷で生じることが懸念されるのである。

マイノリティーの権利保護

違法性・責任の内容は、裁判官の専権事項である法令の解釈を通じて規定されるべきであり、裁判員の規範意識から影響を受けないことが原則であるが、裁判員と裁判官が法的判断を実際に下す際に、これらを明確に切り分けることができるかどうかは明らかではない。実際、裁判員模擬裁判の中には、被告人の刑事責任を判断する際に、裁判員の規範意識や感情が大きな役割を果たした可能性がある事例も存在する。有名なのは、森一郎ケースと呼ばれる殺人被告事件である。この事例では、統合失調症に罹患している被告人の責任能力が争点であり、捜査段階で行われた簡易鑑定では心神耗弱、裁判所が依頼した精神鑑定の結果は心神喪失だという設定であった。裁判長のキャリアをもつ複数の傍聴者の見方では、これは、通常、心神喪失が認められるはずのケースであるが、三名の裁判員が完全責任能力、残り三名の裁判員と三名の裁判官が心神耗弱という見方を主張した。結果的に心神耗弱が認められている。同じ模擬裁判は開催地を変えて何度か実施されたが、求刑をはるかに上まわる量刑判断が下された場合も見られた（杉田、2012, pp. 211-212）。

この事例では裁判員が参加することで、裁判員の参加がなかった場合とは異なる法的判断が下されたと見られるのだが、この判断の相違はより具体的には何に原因するのだろうか。模擬裁判の後に行われたインタビューで明らかになったのは、被害者遺族の意見陳述で表明された遺族感情によって裁判員が大きく影響を受けたことである（杉田、2012, p. 211）。被害者遺族の意見は、量刑判断においては考慮されてよいが、罪責認定では考量されてはならない。しかし、裁判員の中には、責任能力の判断においても、被害者遺族の陳述を参考にしたと明言する者がいたのである。ただ、この事実だけでは、裁判員の判断だけではなく、おそらく裁判官の判断も被害者遺族の意見陳述により影響を受けたことが説明できない。

ある一定の信念や価値観を共有する集団が熟議を行う場合、各人が元来持っていた信念や価値観を極端化したような意見が集団的に形成されることがしばしばある。この現象は集団極化（group polarization）と呼ばれるが、陪審員裁判でもしばしば集団極化が生じることが知られている（Sunstein, 2000, p. 74）。森一郎ケースでも集団極化が生じた可能性が考えられる。集団極化が生じやすい条件の一つとして、ある集団が、特定の外集団に対してそれとは区別される共通の特徴を持つメンバーからなると認識している場合がある（Sunstein, 2000, p. 98）。森一郎ケースでは、精神疾患罹患者である被告に対して、裁判官と裁判員は健康者からなる集団として対面しており、少なくとも集団極化が発生しやすい条件の一つが成立している。

森一郎ケースについては不明だが、もしも熟議集団の構成メンバーが精神疾患罹患者に対して何らかの偏見を抱いていたなら、熟議を行うことでかえって精神疾患罹患者に対する差別的意見を強める可能性がある。例えば、大阪アスペルガー事件の判決（大阪地判平成24・7・30 貸社1575号11頁）は小学五年生から30年間、ひきこもりの生活を続けていたアスペルガー症候群を示す40歳代男性が、姉に対して理不尽な恨みを抱いて刺殺したという殺人事件を扱ったものである。この裁判では、検察の求刑が16年だったところ、懲役20年の判決が下されている。判決要旨の終盤で、「健全な社会常識」の観点から量刑の理由が述べられているが、それによると、「被告人に対しては、許される限り長期間刑務所に収容することで内省を深めさせる必要があり、そうすることが、社会秩序の維持にも資する」とされる。この判断を支える理由として判決要旨は二点を指摘している。まず、現状では、被告人に十分な反省がみられないこと、またアスペルガー症候群に対応しうる受け皿が社会の内に何ら用意されていないし、またその見込みもないということである。このような条件下では、「いかに病気の影響があるとはいえ、十分な反省のないまま被告人が社会に復帰すれば、そのころ被告人と接点を持つ者の中で、被告人の意に沿わない者に対して、被告人が本件と同様の犯行に及ぶことが心配される。」この判決に対して、複数の弁護士会や発達障害者支援団体は、一般的に自閉症と犯罪との因果関係は医学的に認められていないこと、自閉症など発達障害者の支援団体や設備は整いつつあること、被告人が発達障害をもつことや、その受け皿が社会にないことを理由にして刑を加重することは刑法の基本原則（責任主義）に反することなどを指摘し、反論している¹。これらの反論はおおむね妥当であると考えられる。結局、判決文に読み取れることは、発達障害者への社会的支援に対する無知、アスペルガー症候群に対する誤解や偏見である。このような見方が合議体の中で裁判官を含めた多数意

見を形成した原因として、集団極化が起こったことが推測される。

このように、裁判員裁判でマイノリティーに対して差別的な判決が下される懸念は現実存在する。したがって、被告人の人権を擁護するための制度が必要とされるのである。例えば、不当な量刑判断を修正する役割を果たしているのが、控訴審における審理である(畑, 2011)。大阪アスペルガー判決に対する控訴審(大阪高判平成25・2・26判タ1390号375頁)は、原判決の犯情・責任に関する判断を妥当としながらも、量刑判断が不当であるとして、原判決を破棄し、懲役14年の判断を下している。これ以外にも、審理の進行を改善しようとする試みもある。例えば、手続二分論は、従来同時に行われていた犯罪事実・責任能力に関する評議と、量刑に関する評議とを手続き的に二分し、被害者遺族による意見陳述を犯罪事実・責任能力に関する評議が終了した後、量刑に関する評議の前に行うように提案する。裁判官と裁判員は、罪責認定を終えた後で被害者遺族の意見陳述を聞くので、罪責認定を行う際に、被害者遺族の意見の影響をうけることがなくなる(杉田, 2012; 畑, 2011)。

こういった制度的な工夫を行うことは重要であるが、裁判員裁判を信頼できる制度として定着させるためにはそれだけでは不十分である。専門知を持たない裁判員が、どういった場合に妥当な法的判断を下すのか、裁判員のどのような判断が妥当性を欠いているのかを明らかにし、裁判員が妥当な仕方で行うように支援をすることが必要である。

法的判断の根拠となる感情

刑法上の判断における感情の役割を理論化する試みは、刑法学者のダン・カハンと哲学者のマーサ・ヌスバウムによって進められてきた(Kahan & Nussbaum, 1996; Nussbaum, 2004)²。刑法の目的には、法益(利益)の保護(保護的機能)が含まれるが、カハンとヌスバウムによれば、感情は人間の脆弱性(vulnerability)や幸福(well-being)を表現する

心の状態である。したがって、感情を考慮しなければ、法によって保護すべきそれぞれの人の弱さや利益とは何かを理解する手掛かりが失われてしまう。そこで、違法性や責任を判断するために、感情が考慮される必要があるのだ。また、感情は、情動行為論が主張するように合理的判断を歪める、無内容で、ランダムな衝動であるわけではない。感情は、私たちに生じる出来事の認識やその価値についての信念を本質的な構成要素とする心の状態である。したがって、感情を構成する認知的内容と価値的内容の二つの側面から、ある人の感情が妥当であるのか、妥当でないのか評価することができる。妥当な感情は、その感情が志向的に関わる出来事の正しい認識に基づき、その上で、その出来事がもつ価値を正しく判断している状態である。このような妥当な感情を手掛かりにすることで、妥当な法的判断を下すことができる。

では、裁判員(や裁判官)のような観察者の立場にある者(以下、「観察者」と呼ぶことにする)が法的判断を下す場合に、どのような仕方で行うべきか。法的判断の基準を与えるのは、審理で扱われる事件や被告人、被害者に対して観察者がもつ生の感情ではない。そうではなく、社会の中で共有されている良識に対応しながら、それをより洗練させた常識的価値観を身につけた良識ある人(reasonable man)を想定し、その良識ある人ならば下すだろう判断が、法的判断の基準を与えるのである³。ある被告人が怒りに導かれて、暴力を振るったケースを考えてみよう。観察者は、良識ある人が被告人の立場に置かれていた場合、どのような感情をもち、どのように振る舞うのかを想像する。もしも被告人の感情や振る舞いが、良識ある人の感情や振る舞いとおおむね一致していれば、被告人の感情や振る舞いは妥当なものであると判断される。この判断は、被告人の罪責や量刑を減じて評価する方向に、観察者を動機づけるのである。こういった良識ある人の判断は、観察者が、被告人や被害者のおかれている立場に関心をもち、同情することで促進されるだろう。その意味で、同情は法的判断に欠かすことはできない。

嫌悪とマイノリティーの保護

カハンとヌスバウムは刑事裁判の中で感情がもつ役割の重要性を強調し、その理論化を進めてきたが、幾つかの感情の扱いにおいては対立する立場に立つ。そのような感情の一つは、嫌悪である。ヌスバウムは、嫌悪は法的判断を誤らせる感情であり、その意味で嫌悪に基づく法的判断は、原則的に妥当ではないと考える。例えば、ヌスバウムは次のように言う。「嫌悪が

¹ こういった批判は、各種団体が発表した声明・談話に記されている。それらの表明・談話には、以下がある。大阪弁護士会が発表した「『姉刺殺大阪地裁判決』についての会長談話」(2012年8月7日)、日本発達障害ネットワークによる「アスペルガー症候群の被告人に対する大阪地裁の判決についての声明」(2012年8月8日)、日本自閉症協会「アスペルガー症候群を有するとされる被告人に対する大阪地方裁判所の判決に関する緊急声明」(2012年8月8日)、日本弁護士連合会による「発達障害のある被告人による実姉刺殺事件の大阪地裁判決に関する会長談話」(2012年8月10日)、日本障害フォーラム(JDP)による「求刑を超す判決を下した大阪地裁判決に対する声明」(2012年8月13日)。これらの声明・談話は、雑誌『賃金と社会保障』1575号・2012年12月上旬号(旬報社)に収録されている。

² 本節以下の記述は、主に Kahan & Nussbaum (1996), Nussbaum (2004) に基づく。

³ ヌスバウムは、公平な観察者に定位した感情の合理性の理論を展開し、擁護している(Nussbaum, 1995)。

ある行為を法的規制の対象とするかどうかの推定的基準となる時、またとりわけ、嫌悪が脆弱な集団・人物の政治的従属や周縁化をもたらす時、嫌悪は危険な社会的感情になる」(Nussbaum, 2004, p. 171) これに対し、カハンはヌスバウムの主張を受け入れながらも、法的判断における嫌悪の役割を認めようとする(Kahan, 1999)。ここでは、ヌスバウムの見解の妥当性を、近年の心理学や神経科学の文献をもとに確認する。

最近の道德心理学では、嫌悪の評判はあまり芳しくない。例えば、ダニエル・ケリーは、進化心理学的考察に基づき、嫌悪は偶然的な環境への適応によって形成された、ランダムなメカニズムであり、合理性を欠いていると主張している(Kelly, 2011)。また、心理学は、嫌悪に基づく道德的判断が、道德とは無関係な身体状態や環境からの影響を受けやすいことを明らかにしてきた。不道德な過去の思い出を想起すると、身体に対する汚れを感じて、クレンジング製品(シャワージェル、消毒薬など)がほしくなる。ここで、手を洗うと、自分が過去におこなった不道德な行いに対する罪悪感が低下する(Zhong & Liljenquist, 2006)。異臭スプレーや部屋の汚れによって嫌悪が引き起こされた状況においては、不道德だとみなされることがある行為(例えば、いとことの性行為)に対して下す道德の評価は厳しくなり(Schnall, Haidt, Clore, & Jordan, 2008)、嫌悪が苦味によって引き起こされた人が下す道德的判断は、とくにその人が保守的な政治信条を持っている場合に、より不寛容になる(Eskine, Kacinić, & Prinz, 2011)。これらの知見は、嫌悪に導かれた道德的判断が、道德とは無関係な要因の影響を受けて、歪むことがあることを示唆する。

とはいえ、嫌悪が道德的感情として致命的な欠陥をもつことが示されたわけではない。上記の研究が明らかにしたことは、特定の条件化では、嫌悪に基づく道德的判断に歪みが生じるということではしかない。環境条件・身体条件を整えれば、嫌悪が、道德的に忌み嫌われるべき対象にのみ生じるようになり、妥当な法的判断を下す根拠になってくれるかもしれない。例えば、審理を行う場所を清潔に保つなどがそういった対策の一つである。

しかし、嫌悪は法的判断の根拠として妥当なものではない。そのように考えられる理由の一つは嫌悪に伴う知覚の特徴のためである。麻薬中毒者やホームレスは、社会の一般的な構成員から見て極端な外集団をなす。こういった人々を一般の人々が嫌悪をもって見やる時に、知覚者は相手を人としては知覚していない可能性がある。フィスクらが、プリンストン大学の学生を被験者とし、機能的磁気共鳴画像法を用いて行った実験により明らかにしたのは、オリンピック選手、ビジネス成功者、高齢者、障害者といった人々の写真を

被験者が知覚する場合、内側前頭前野の活動が高まるのに対して、麻薬中毒者やホームレスの写真を嫌悪しつつ知覚する時には、内側前頭前野の活動の高まりが観察されなかったことである(Harris & Fiske, 2006)。フィスクらは、内側前頭前野が知覚対象を人として認識する機能を担っていると想定し、嫌悪を伴う知覚に特徴的な脳活動が、被験者が麻薬中毒者やホームレスを人ではない何か事物のようなものとして知覚していたことを示唆すると解釈する。そして、この嫌悪に特有の知覚を「脱人間化された知覚」(dehumanized perception)と呼ぶ。

脱人間化された知覚と嫌悪に基づく道德的判断との関係については実験的に明らかにされているわけではないが、脱人間化された知覚が、知覚対象に対する道德的判断に因果的な影響を与える可能性はある。その場合に生じることが懸念されるのは、人を、尊厳を欠いた者とみなして道德的に裁くといったことである。この判断には少なくとも二つの点で問題がある。一つは、人間として知覚されるべき対象を、事物として知覚した上で、その知覚対象に対する判断を下していること。また、法的判断においては、人間は尊厳をもつ存在として扱わなければならないが、脱人間化された知覚に基づく判断では、知覚対象が尊厳を欠いた存在者として扱われていることである。もしも人間に向けられた嫌悪が、脱人間化された知覚という誤った概念的内容をもつ認識であり、歪んだ法的判断を導くのなら、妥当な法的判断を根拠づける役割を、嫌悪が果たすことはできないことになる。

マイノリティーを被告人とする刑事裁判において裁判員が、被告人に対して嫌悪をもち、尊厳を欠いた存在として知覚してしまうことは十分に考えられることである。このような脱人間化の働きを弱め、被告人を正しく尊厳をもつ存在として知覚させるためには、どのような手続きをとればよいのだろうか。フィスクが行った別の実験では、嫌悪をいだかせる人物の写真を目の前にした被験者に対して、写真に写っている人物の食の好みを推測するように求めている。このような条件下では、被験者の内側前頭前野の活動が高まる(Harris & Fiske, 2007)。この実験結果は、嫌悪をいだかせる人物の食の好みを推測することで、脱人間化された知覚の発生が抑えられることを示唆する。

フィスクらの研究から、裁判員裁判においてマイノリティーの保護を行う手続きの一つの候補を考えることができる。マイノリティーを被告人とする裁判では、被告人のおかれた立場に意識的に立つように、裁判員に対し強く促してみるのである。こうすることで、脱人間化された知覚の作用が抑えられ、人間を正しく人間として認識できるようになる可能性がある。

結 論

裁判員裁判は、これまで専門家が独占してきた刑事裁判に対する市民参加を促す制度である。裁判員裁判の制度により、一般の市民がもつ良識が、法的判断の場で活用されやすくなる。このことは、刑事裁判を社会に開かれたものにしていく点で望ましいことであるが、同時に妥当でない法的判断が下される可能性を高めることでもある。裁判員がもつと期待される社会の良識は、一般の人々の感情的価値認識に依拠する。私たちが裁判の場面で、良識を発揮し、妥当な判断を下すことができるためには、私たちが妥当な判断を行うことを促進する裁判の手続きや法廷の環境を整えていく必要がある。このことを明らかにする上で、感情心理学研究が果たす役割は大きい。

引用文献

- Eskine, K. J., Kacinik, N., & Prinz, J. J. (2011). A bad taste in the mouth: Gustatory disgust influences moral judgment. *Psychological Science*, **22**, 295-299.
- Harris, L. T., & Fiske, S. T. (2006). Dehumanizing the lowest of the low: Neuroimaging responses to extreme out-groups. *Psychological Science*, **17**, 847-853.
- Harris, L. T., & Fiske, S. T. (2007). Social groups that elicit disgust are differently processed in mPFC. *Social Cognitive and Affective Neuroscience*, **2**, 45-51.
- 畑 桜 (2011). 裁判員制度下における手続き二分制の有効性 立命館法政論集, **9**, 160-189.
- 林 美月子 (1991). 情動行為と責任能力 弘文堂
- 林 美月子 (2008). 情動行為の責任能力判断 中谷陽二 (編) 精神科医療と法 弘文堂 pp. 23-44.
- Kahan, D. M. (1999). The progressive appropriation of disgust. In S. A. Bandes (Ed.). *The Passion of Law*. New York: New York University Press. pp. 63-79.
- Kahan, D. M., & Nussbaum, M. C. (1996). Two conceptions of emotion in criminal law. *Columbia Law Review*, **96**, 269-374.
- Kelly, D. (2011). *Yuck!: The nature and moral significance of disgust*. Cambridge: The MIT Press.
- 前田雅英 (2009). 裁判員のための刑事法入門 東京大学出版会
- 前田雅英 (2011). 刑法総論講義 第5版 東京大学出版会
- 松宮孝明 (2009). 刑法総論講義 第4版 成文堂
- Nussbaum, M. C. (1995). *Poetic justice: The literary imagination and public life*. Boston: Beacon Press.
- Nussbaum, M. C. (2004). *Hiding from humanity: Disgust, shame, and the law*. Princeton: Princeton University Press.
- Schnall, S., Haidt, J., Clore, G., & Jordan, A. (2008). Disgust as embodied moral judgment. *Personality and Social Psychology Bulletin*, **34**, 1096-1109.
- 渋谷秀樹・赤坂正浩 (2013). 憲法1 第5版 有斐閣アルマ
- Sunstein, C. R. (2000). Deliberative trouble? Why groups go to extremes. *Yale Law Journal*, **110**, 71-119.
- 杉田宗久 (2012). 裁判員裁判の理論と実践 成文堂
- 高山佳奈子 (2007). 「国民感覚」と刑事責任 棚瀬孝雄 (編) 市民社会と責任 有斐閣 pp. 85-110.
- Zhong, C., & Liljenquist, K. (2006). Washing away your sins: Threatened morality and physical cleansing. *Science*, **313**, 1451-1452.

(2013年10月20日受稿, 2013年11月29日受理)